

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構における
予算執行上の問題点とその対応について

〔問題の概要〕

- 機構による第 1 研究棟・管理棟整備において、実験室内装に係る大幅な仕様変更に伴い、実際の施設費（執行額）が施設整備費補助金予算から約 40 億円超過（総額約 178 億円）。

〔経緯〕

- 2 月 16 日、内閣府特命担当大臣（沖縄・北方対策）から、評価委員会分科会で原因と対処方策について審議し、分科会としての見解を取りまとめるよう要請。（別紙 1）
 - 同日、分科会において、委員から予算執行管理の体制が不十分であったこと等の指摘がなされるとともに、機構及び機構監事に対し、関係資料を提出し、会計処理の実態について明らかにするよう要請。
 - 3 月 2 日の分科会にて、機構からの関係資料を精査した上で、問題の原因や改革の方向性について、分科会としての見解を取りまとめ、大臣に報告。（資料 3－2）
 - 同日、分科会の見解を受け、大臣から、機構に対して、今般の指摘を厳粛に受け止め、責任の所在を明確に示すとともに、提言に沿った改革を着実に実施するよう指示。（別紙 2）
 - 3 月 8 日、機構は、組織構造の再構築の早急な実施や開学に必要な研究環境の着実かつ効率的な整備等、分科会の提言に沿った組織運営・予算執行体制に関する改革の方針を公表。（別紙 3）
- ※ 機構は、当該超過額については、運営費交付金の節減や施設整備費補助金予算全体の中での調整により、今年度中に解消する方針。

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の 施設整備に係る予算執行問題について

この度、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構において、施設整備の費用が予算を大幅に超過している状況について報告を受けました。

機構においては、多額の公費の投入を受けて運営されている法人として期待される適正かつ効率的な業務運営が行われなければならないことは言うまでもありません。

今回の事態が既定予算額 1 3 8 億円に対し 4 0 億円の予算超過という大幅なものであることに加え、当初の対応についても機構側に所要の節減等についての計画的な取組姿勢がうかがえなかったことについて、私は、担当大臣として、機構の予算管理が疎かになっているのではないかという強い懸念を抱きました。

内閣府独立行政法人評価委員会分科会におかれては、このような事態を招いた原因や再発防止を含めた今後の対応について、御審議の上、見解を取りまとめていただきますよう、お願い申し上げます。

平成 2 2 年 2 月 1 6 日

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

前原 誠司

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の 施設整備に係る予算執行問題について

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構において、施設整備の費用が予算を大幅に超過しているとの報告があったことから、本年 2 月 16 日、私は、担当大臣として、内閣府独立行政法人評価委員会分科会に対し、原因や今後の対応についての見解を取りまとめるよう要請しました。

同分科会においては、必要な検証を経て、本日、機構の管理体制の不備等に関する指摘や、建設的にしかし抜本的に組織構造を変えるべしとの改革の方向性等を内容とする提言を取りまとめていただきました。

これを受けまして、私は、機構において今般の指摘を厳粛に受け止め、責任の所在を明確に示すとともに、提言に沿った改革を着実に実施するよう指示したところです。

平成 24 年度の開学を目指す沖縄科学技術大学院大学は、沖縄振興策の柱の一つとなる重要なプロジェクトです。内閣府としても、機構が適切な管理運営体制を構築するよう、厳格なフォローアップを行いたいと考えています。

平成 22 年 3 月 2 日

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）
前原 誠司

当機構の施設整備に係る予算執行問題について

平成 22 年 3 月 8 日

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構

当機構においては、沖縄科学技術大学院大学の研究棟等の整備を進めているところですが、今般、第 1 研究棟等の整備に係る予算執行管理に不適切な点があったことが明らかになりました。この問題につきましては、当機構から内閣府独立行政法人評価委員会沖縄科学技術研究基盤整備機構分科会（分科会長：平澤冷東京大学名誉教授）に対し、事実関係を報告し、同分科会から、管理体制の不備等に関する指摘や改革の方向性等を内容とする提言が示されました。

今後このようなことのないように、役職員一同、機構は日本の公費の投入を受けて運営されているという自覚をより一層強く持ち、上記分科会から示された提言に沿って、予算の適正執行の徹底に向け、組織運営・予算執行体制に関して改革を進めてまいります。

なお、今回の事態を招いた責任に鑑み、理事長及び理事は、報酬月額 10%相当額の二ヶ月分を自主返納することといたします。

(今後の対応)

1. 組織としての効率性と国際的な研究と教育を担う特殊性に配慮した組織構造の再構築の早急な実施
2. 適正な業務運営を徹底するための実務レベルの体制強化・業務改善
3. 開学に必要な研究環境の着実かつ効率的な整備
4. 監事による厳正な監査の実施 等

以上

※ 内閣府独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構分科会による見解（平成 22 年 3 月 2 日）
[「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の施設整備に係る予算執行問題に関する見解」](#)

※ 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）のコメント（平成 22 年 3 月 2 日）
[「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の施設整備に係る予算執行問題について」](#)